

森林分野 NGO シートの作成・最近のインドネシアの REDD+ 動向

前号の FFORTRA 通信からしばらく間が空いてしまいましたが、FFORTRA で行った森林分野 NGO 情報シートの作成のご紹介とともに、8月～9月に開催された REDD+に関する会合・ワークショップなど、最近のインドネシアにおける REDD+の動向をお伝えします。

■ 森林分野 NGO 情報シートの作成

インドネシアの森林分野では、野生生物保護などを目的に、国際 NGO、国内 NGO を問わず多数の NGO が活動を行っていますが、これまで、NGO 活動を一覽的にとりまとめた資料は殆どありませんでした。

FFOTRA では自然保護総局などの要請を受け、主として林業省本省レベルでの合意に基づく NGO 活動を情報シートに取りまとめました。

情報シートでは関係総局別に、あわせて 26 の NGO について、住所や連絡先、設立経緯などのプロフィールのほか、活動目的、活動項目、具体的なプログラムなど林業省との協力内容について記述しており、今後の活用が期待されます。

■ REDD+資金メカニズム・アドバイザーパネル

8月9日に REDD+資金メカニズム・アドバイザーパネル第3回会合が開催され、ノルウェー大使館、世界銀行、アジア開発銀行、オーストラリア大使館のほか FFORTRA がパネルとして参加しました。

資金メカニズムは REDD+序、MRV 機関と並ぶ、REDD+の主要メカニズムの1つで、REDD+タスクフォースにより設立に向けた検討が行われています。パネル会合では国家の一般財政とは切り離れた、信託基金とする案が示され、基金運営にかかるデザイン（国内金融機関と世界銀行など国際機関の役割分担）、今後のスケジュール（年末を目途に、基金や理事会の設立に向けた規定等を策定していく）が、議論されました。

■ MRV 戦略・実施計画(案)に関するワークショップ

9月10～11日に REDD+タスクフォースの主催で REDD+ MRV 戦略・実施計画案に対するパブリック・コンサルテーションを目的としたワークショップが開催されました。林業省、農業省、環境省等関係省庁、大学及び研究機関、国際機関、ドナー、NGO、民間企業等から約 100 名が参加しました。最初に、REDD+タスクフォースで策定が進められている基本的な MRV 戦略と実施計画(案)についての発表があり、その後、MRV メカニズム、国及び地方レベルの MRV 組織、セーフガードや生物多様性における MRV など 5 つのテーマに分かれて、グループディスカッションが行われました。

今回のワークショップで明らかになった現時点での MRV に関する主な課題は、次のとおりです。

- ①MRV 組織：独立性の確保、ナショナル及びサブナショナルレベルに設置される MRV 組織の役割分担、MRV に関するキャパシティのインベントリー及びそれに基づいたキャパシティビルディング
- ②MRV 技術・方法論：測定メカニズムの構築、ナショナル及びサブナショナルレベルにおける技術・方法論の統合または互換性の整備、コスト効率を考慮した方法論の検討、空間計画との統合
- ③MRV に用いるデータ：共通のデータ、地図の整備
- ④セーフガードと MRV の関係：セーフガードについての MRV の構築
- ⑤生物多様性についての MRV の構築：指標となる種の特定、ユニークな生態系の保全、名古屋 COP10 での決議結果を踏まえた遺伝子も考慮した生物多様性の保全
- ⑥MRV の観点から踏まえた資金メカニズムのあり方：MRV 機関の独立性を損なわない財源の確保、排出削減のパフォーマンスと削減努力の両方を考慮した資金分配、コミュニティへの利益分配などセーフガードを考慮した資金メカニズムの開発

これらの課題は、今後、REDD+タスクフォースで検討され、最終的には、MRV に関する事項は今後設立される予定の MRV 機関が決定することになっています。

■ モラトリアムマップ改定に関するワークショップ

FFORTRA 通信 No.9 でお伝えしたように、天然一次林及び泥炭地におけるオイルパーム農園造成や産業造林などの開発凍結（モラトリアム）の大統領令が 2011 年 5 月 20 日に公布され、それに基づき、モラトリアムマップ（対象地図）は、6 ヶ月毎に改定されてきました。今回、三回目の改訂に当たり、REDD+タスクフォースの主催で 9 月 4～5 日にワークショップが開催されました。

ワークショップ参加者から次のようなコメントがありました。

- ・参加型マッピングの結果を検証し、先住民の慣習地を三回目の改定地図に反映させるべきである。
- ・モラトリアムの継続に関しては協議中であるが、モラトリアムを 2 年間に限定するべきではない。最も重要なことは、原生林及び泥炭地における政策とガバナンスを改善していくことであり、そのためには、①新規の許可発行の中止及び既存の許可の見直し、②森林及び泥炭地におけるコミュニティに関する社会問題の解決、③残存する森林及び泥炭地の保全が必要である。
- ・インドネシアでは、省庁や地方政府等により異なる地図が利用されてきたことが森林及び泥炭地を含む土地の適切な管理を妨げる一因となってきたことから、これら全ての関係機関において共通に利用されるべき“一つの地図（One Map Initiative）”の作成が、国家レベルのムーブメントとして重要である。

閉会式では、UKP4 のヘル次官が、関係機関に対して森林及び泥炭地の開発権利の重複やデータの透明性等に関する問題を解決するための行動計画の策定及び森林計画・空間計画の策定、並びに地図の作成を加速するよう促しました。

<p>インドネシア国家森林計画実施支援プロジェクト（FFORTRA） Project for Facilitating the Implementation of National Forestry Strategic Plan インドネシア林業省（Manggala Wanabakti）ブロック VII、6 階 TEL: 62-21-572-0218 Email: ffortra@jica-dephut.or.id（高原、山内）</p>
--